

2014年3月期 決算説明会

Jトラスト株式会社

2014年5月29日

1. 2014年3月期連結決算の概要と 2015年3月期通期業績予想の未公表理由

取締役 経理企画部長 常陸 泰司

2. 現状を踏まえた今後の経営戦略

代表取締役社長 藤澤 信義

3. 質疑応答

■免責事項

- ・本資料に記載された将来情報などは資料作成時点での弊社の認識、意見、判断又は予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。
- ・また、説明会および本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
- ・本資料の数字は億円未満を切捨てて表示しており、合計数字に差異が生じる場合があります。

2014年3月期の主な取り組み

新たな企業成長を目指した「ライツ・オファリング」

➤ 手元資金の確保と自己資本の充実を図る為、
2013年7月、約976億円を調達

- ・ 発行済み株式数 = 62,753,624株 ⇒ 117,976,462株
- ・ 単元所有株主数 = 7,097名 ⇒ 18,222名

1.9倍

2.6倍



グループとのシナジーが見込める事業への進出

- 2013年10月 シンガポールにJトラストアジアを設立
 - ・ 調達資金のうち98億円を活用し資本金に充当
 - ・ 2013年12月 マヤパダ銀行の株式10%を取得（約47億円）
 - ・ クレジットカード事業・消費者金融事業における業務提携契約を締結

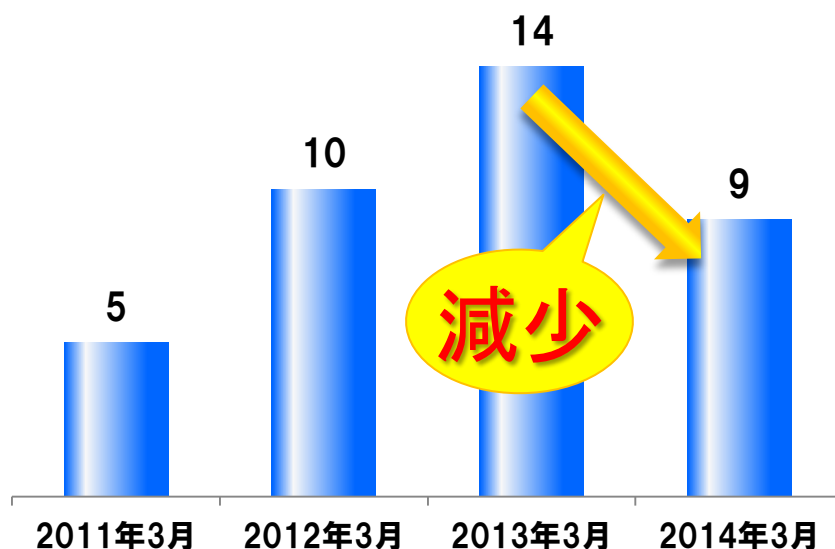


財務基盤の強化

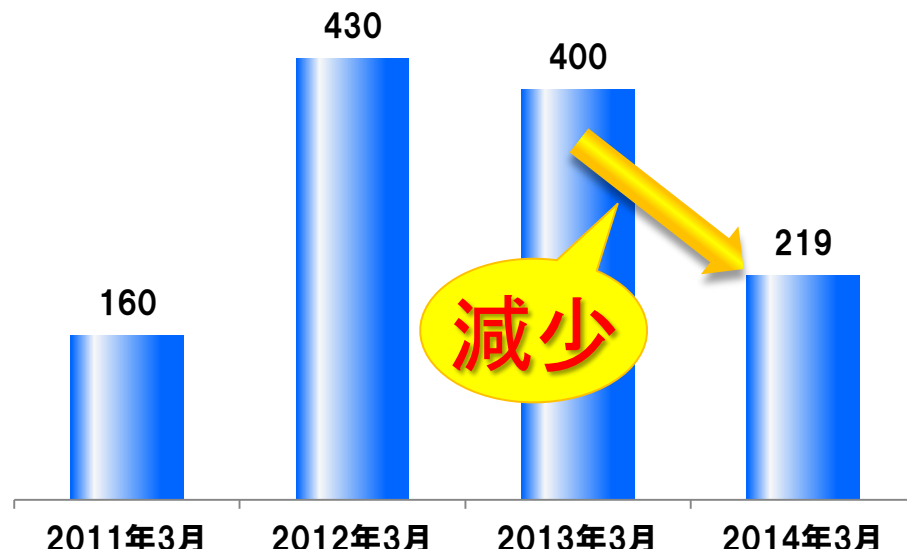
➤ 整理回収機構（RCC）へ借入金等221億円を返済

- ・ うち、145億円を調達資金より活用
- ・ 借入利息の負担軽減を図ると共に、自己資本の充実を図る

借入金利息



有利子負債



※ 有利子負債：2014年3月末に買収したKJ・ハイキャピタル・ナックスの負債および社債は含んでおりません。

2014年3月 韓国の消費者金融2社を買収

- **ハイキャピタル貸付・K J I 貸付金融の株式取得**
 ・ネオラインクレジット貸付を含めた3社合計残高は業界4位に

順位	会社名	残高（億ウォン）	残高（億円）
1	A & P ファイナンシャル貸付	14,774	1,413
2	三和貸付	12,099	1,157
3	ウェルカムクレディライン貸付	4,805	459
4	K J I ・ ハイキャピタル ・ ネオラインクレジット合算	4,378	419
5	リードコープ	3,375	322
6	バロクレジット貸付	3,061	292
7	グリーンシーエヌエフ貸付	2,717	260
8	テガン貸付（キャッシュバックス）	2,477	237
9	ミズサラン貸付	1,748	167
10	ジョイクレジット貸付金融	1,647	157

※ 1ウォン=0.0957円で試算

※ 出展：韓国国会定期監査資料より KJI・ハイキャピタル・ネオラインクレジット貸付は2014年3月現在、その他は2012年12月現在

調達資金 976 億円の活用状況

- Jトラストアジア設立（資本金）
- 整理回収機構（RCC）への返済
- ハイキャピタル貸付買収資金
- KJ I 貸付金融買収資金

合計 404 億円

残額 572 億円

機動的に活用可能な手元資金 =

1,422 億円



韓国 親愛貯蓄銀行のアセット拡大

➤ 2013年6月 HK貯蓄銀行より153億円譲受け

3月末時点の貯蓄銀行貸出金残高 = **467**億円



信用保証事業の提携先と商品拡大

- 8月 トマト銀行（岡山県）と提携を開始
- 3月 成協信用組合（大阪府）と提携を開始
- 3月 西京銀行（山口県）と新商品（賃貸住宅ローン）保証を開始

提携先金融機関は8行に

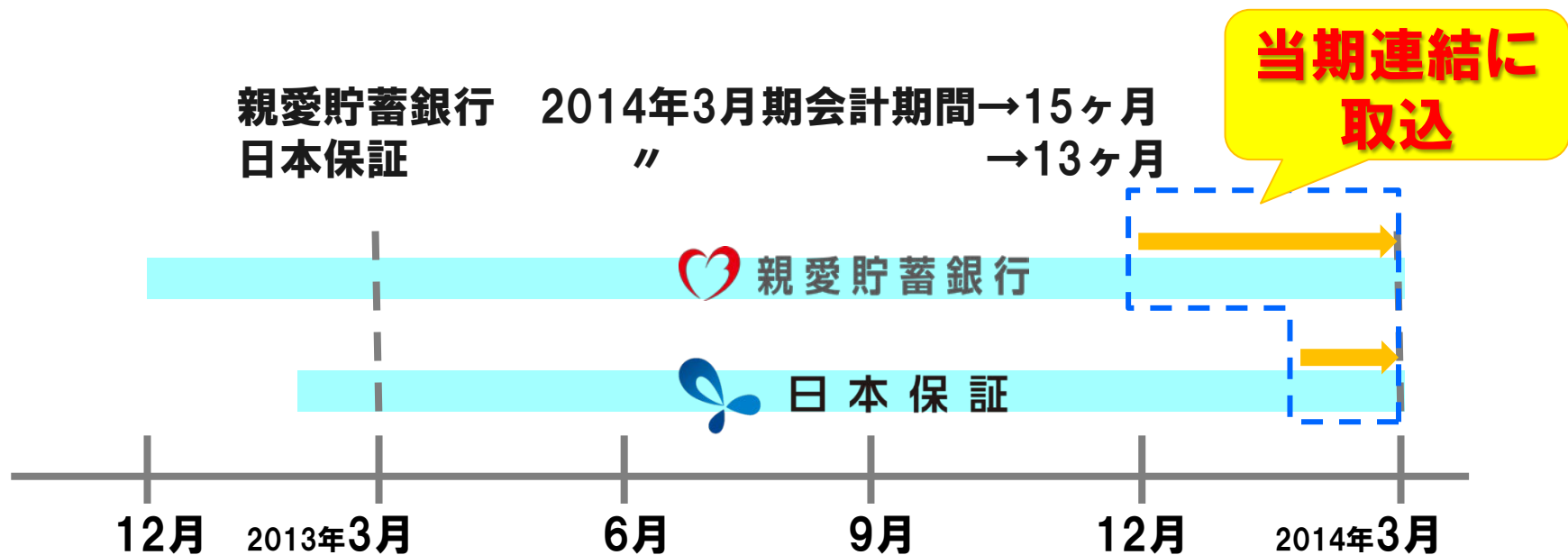


2014年3月期 連結決算概要

連結財務諸表作成方法の変更 ①

決算日の異なる子会社を当社と同一に変更

- ・ 親愛貯蓄銀行 12月期→3月期へ
- ・ 日本保証 2月期→3月期へ



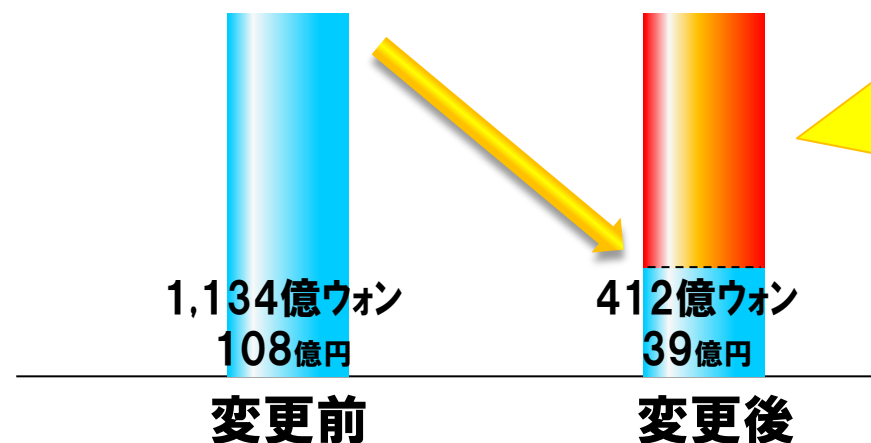
連結財務諸表作成方法の変更 ②

親愛貯蓄銀行の貸倒引当金の計上方法を変更

- ・ 貸倒実績率の算定が可能となった債権から、順次計上

貸倒引当金の見積り変更前後

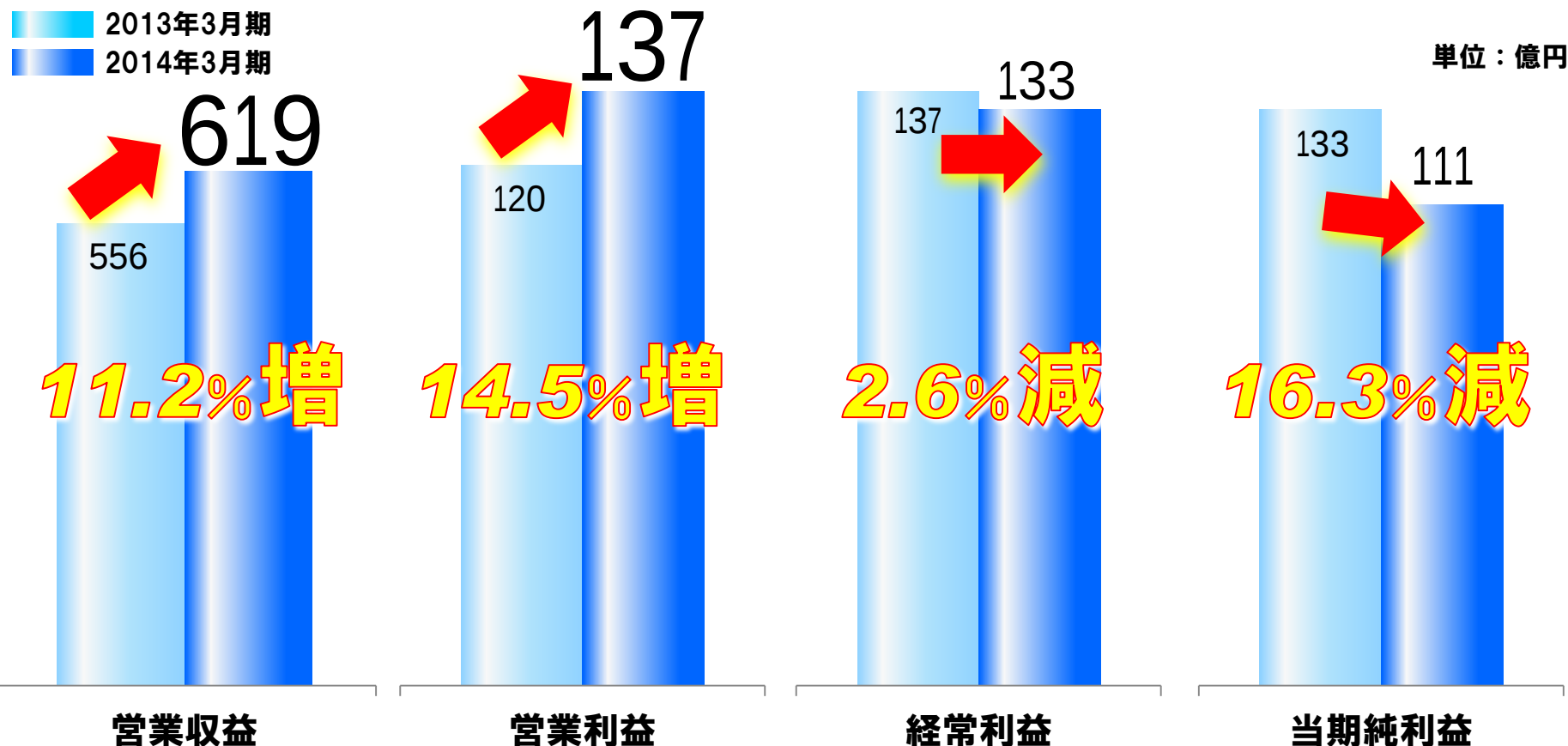
貸倒引当金残高



貸倒引当金の見積り
変更による影響額
721億ウォン
69億円

Point

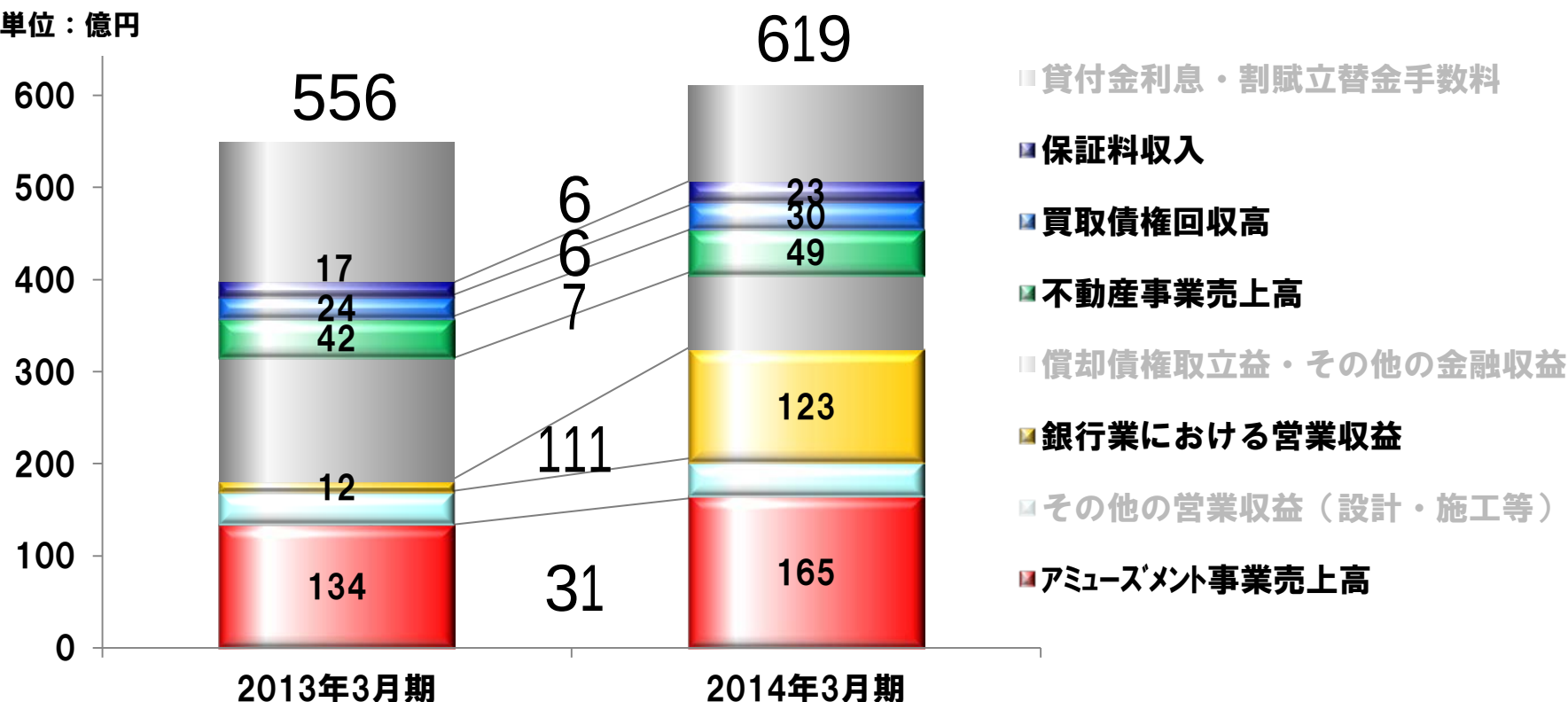
- 営業収益は11.2%増の619億円 営業利益は14.5%増の137億円と7期連続増収増益
- 経常利益は2.6%減の133億円 当期純利益は16.3%減の111億円



Point

- アミューズメント関連事業収益が通期寄与し31億円増加
- 親愛貯蓄銀行の営業収益が決算期変更により111億円の増加
- 保証料収入、買取債権回収高、不動産売上高が19億円増加

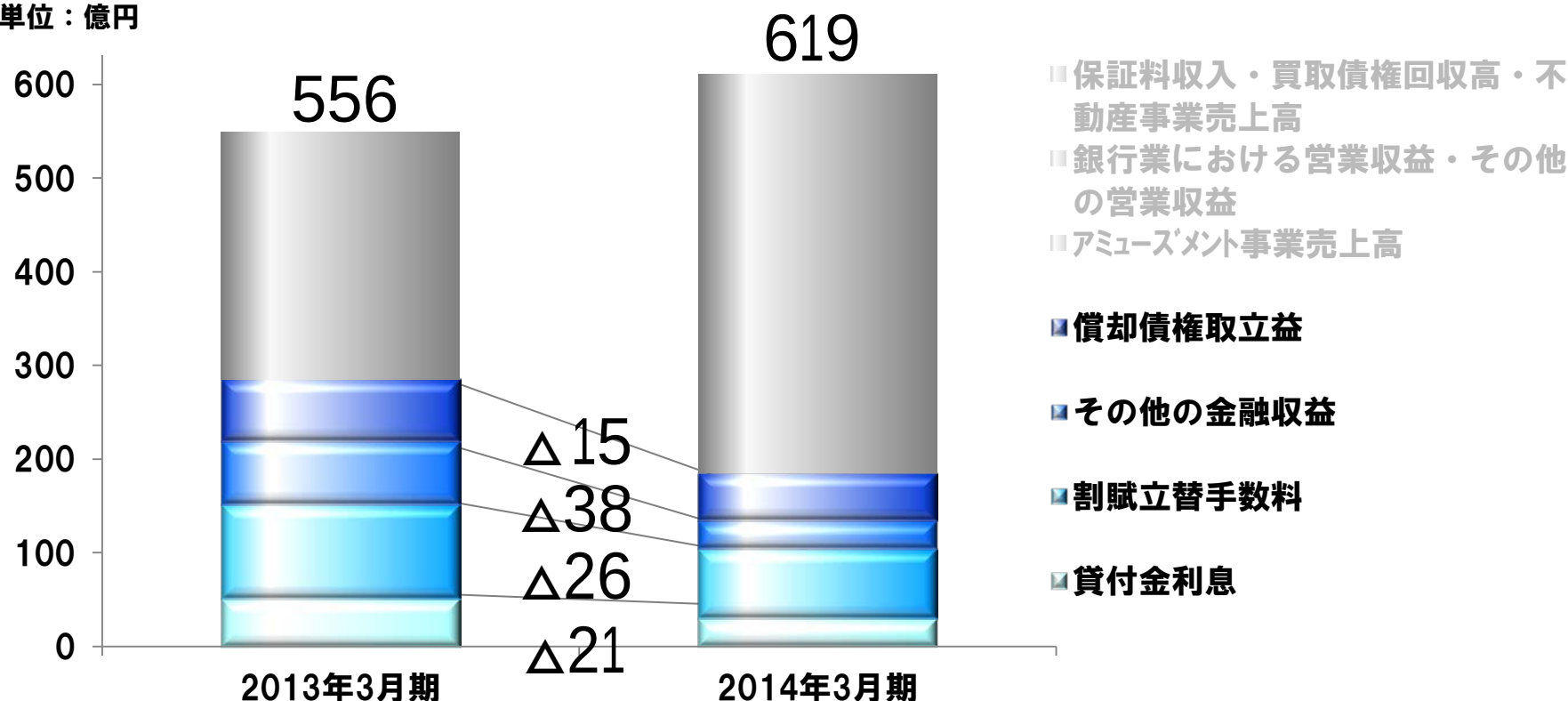
単位：億円



Point

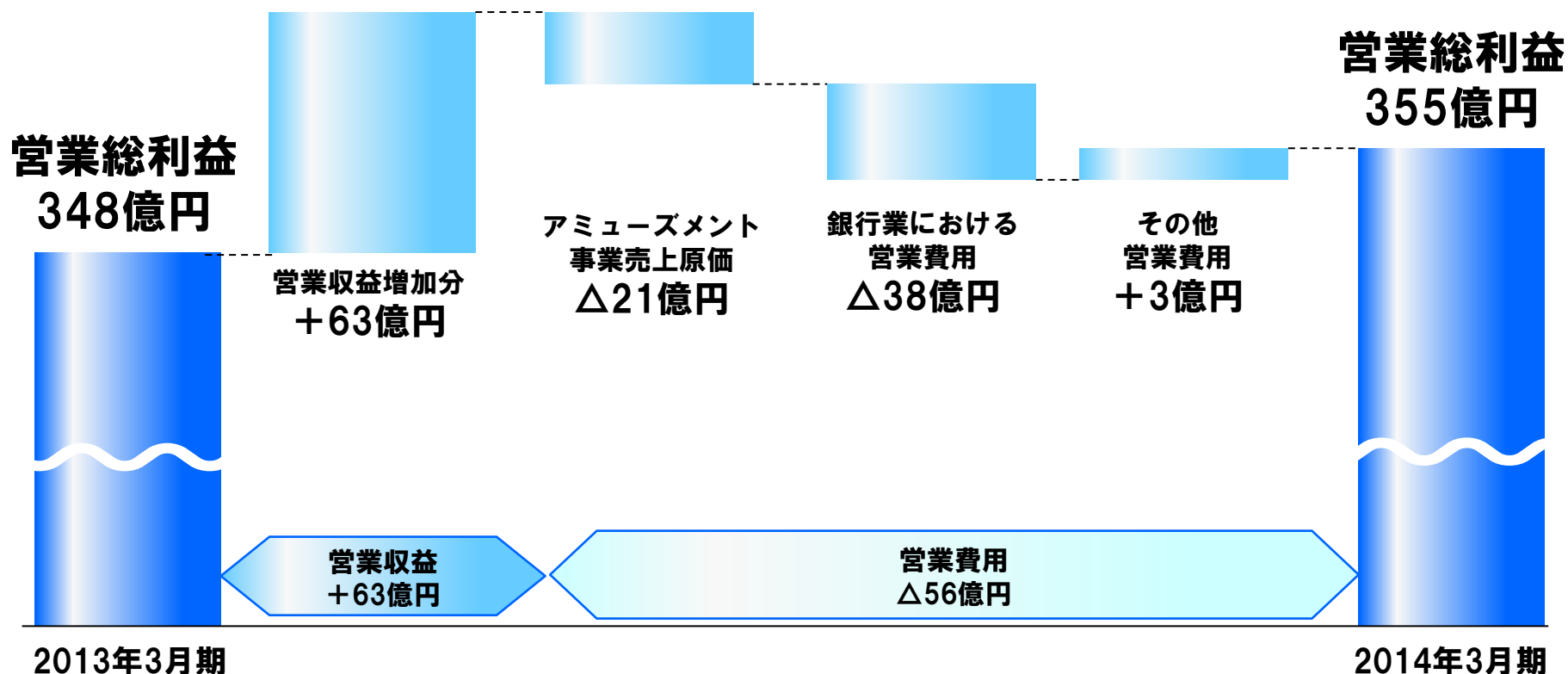
- 営業貸付金残高の減少により貸付金利息が21億円減少
- 割賦立替金残高の減少により割賦立替手数料が26億円減少
- 前期に回収を進めたことでその他の金融収益は38億円減少
- 日本保証/KCカードの償却済み債権の回収が15億円減少

単位：億円



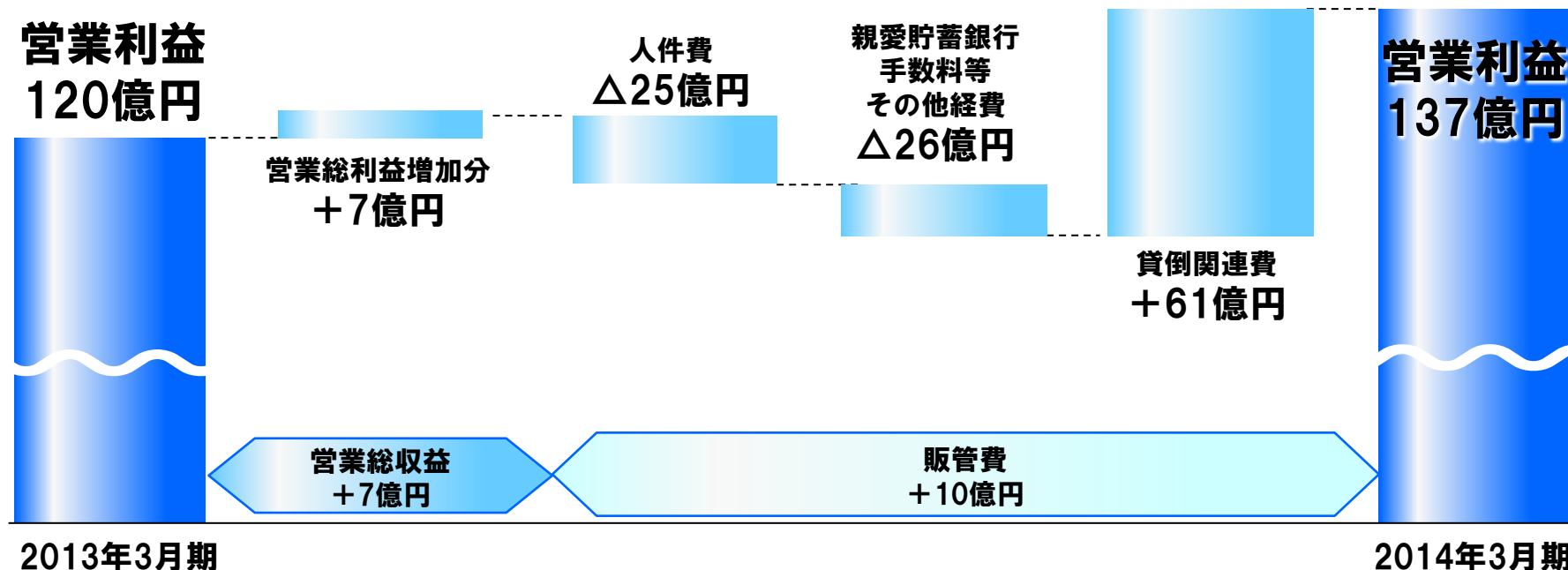
Point

- アミューズメント事業の通期算入により売上原価が21億円増加
- 銀行業における営業費用が決算期変更により38億円増加
- 営業収益の増収により営業総利益は前期比7億円増益



Point

- アドアーズ/ブレイク/親愛貯蓄銀行の人件費が25億円増加
- 親愛貯蓄銀行の手数料等の増加によりその他経費が26億円増加
- 整理回収機構への借入金完済による債務保証損失引当金繰入額50億円、K Cカードの利息返還損失引当金繰入額が14億円減少
- 営業利益は前期120億円に対し17億円増加の137億円



Point

- ライツ・オフリングに係る費用11億円を営業外費用に計上
- 営業外収益の受取配当金が7億円減少
- 経常利益は前期137億円に対し、4億円下回る133億円

単位：億円

	13.3期	14.3期	差異
営 業 利 益	120	137	17
受取配当金	9	2	△7
為替差益	5	2	△3
その他	5	6	1
営 業 外 収 益	19	10	△9
株式交付費	0	11	11
その他	2	3	1
営 業 外 費 用	2	14	△12
経 常 利 益	137	133	△4

Point

- ハイキャピタル、NUCSの買収などによる 負ののれん発生益を10億円計上
- 訴訟損失引当金を29億円特別損失に計上
- 当期純利益は前期133億円に対し、22億円下回る111億円

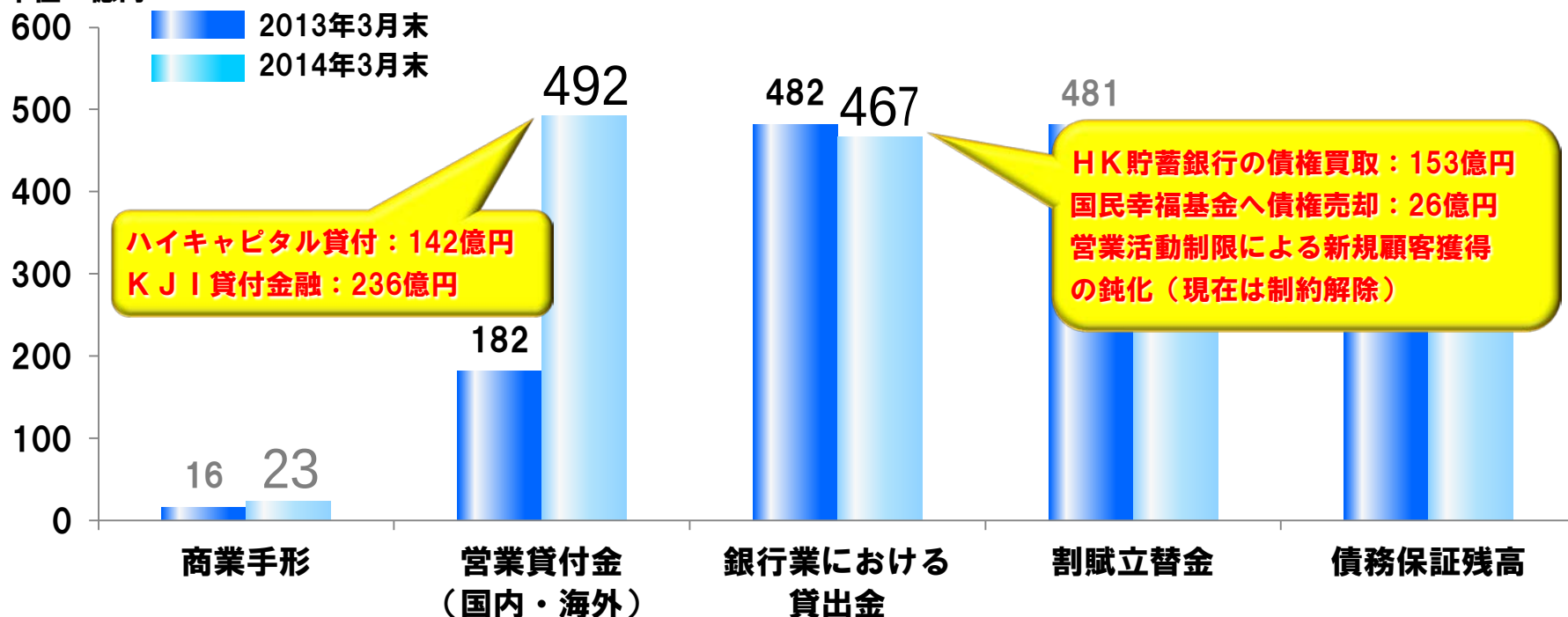
単位：億円

	13.3期	14.3期	差異
経 常 利 益	137	133	△4
投資有価証券売却益	1	4	3
負ののれん発生益	3	10	7
その他	2	5	3
特 別 利 益	6	19	13
訴訟損失引当金繰入額	—	29	29
その他	5	6	1
特 別 損 失	5	35	30
法人税・少数株主損益額（△）	5	5	0
当 期 純 利 益	133	111	△22

Point

- 営業貸付金残高は、ハイキャピタル貸付、K J I 貸付金融の連結子会社化に伴い310億円増加の492億円
- 銀行業における貸出金は、H K 貯蓄銀行の債権買取りにより増加したが、国民幸福基金への債権売却や営業活動制限により15億円減少の467億円

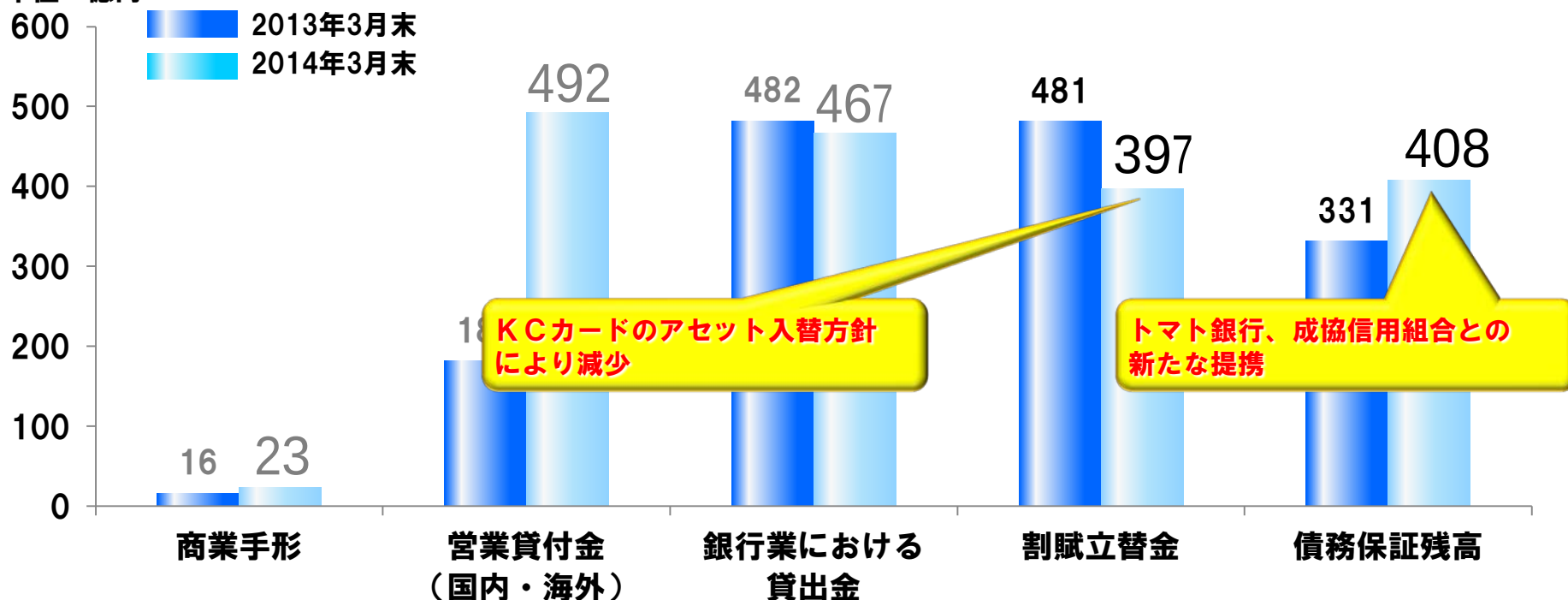
単位：億円



Point

- 割賦立替金残高は、K Cカードにおいてリスクの軽減を目的としたアセットの入れ替え方針により、ショッピング残高は横ばい、キャッシング残高は減少の397億円
- 債務保証残高は、新たに金融機関2行と提携を開始、提携先は8行で77億円増加の408億円

単位：億円



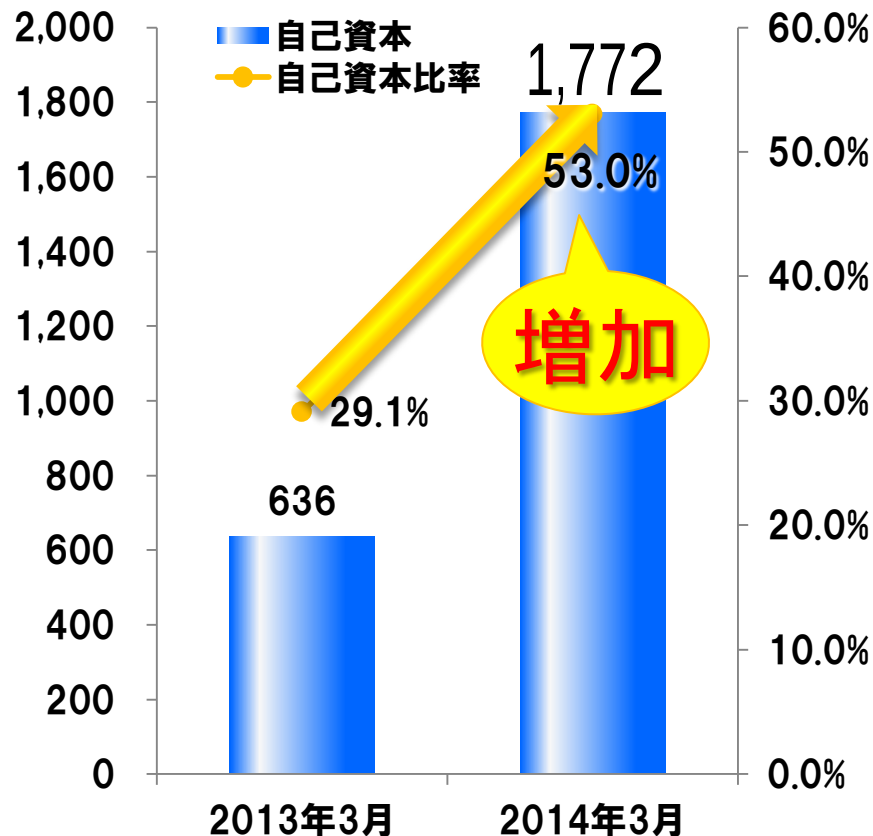
Point

- 連結総資産は2,187億円から3,347億円と1,160億円増加
- 自己資本比率は29.1%から53.0%と23.9ポイント増加

単位：億円

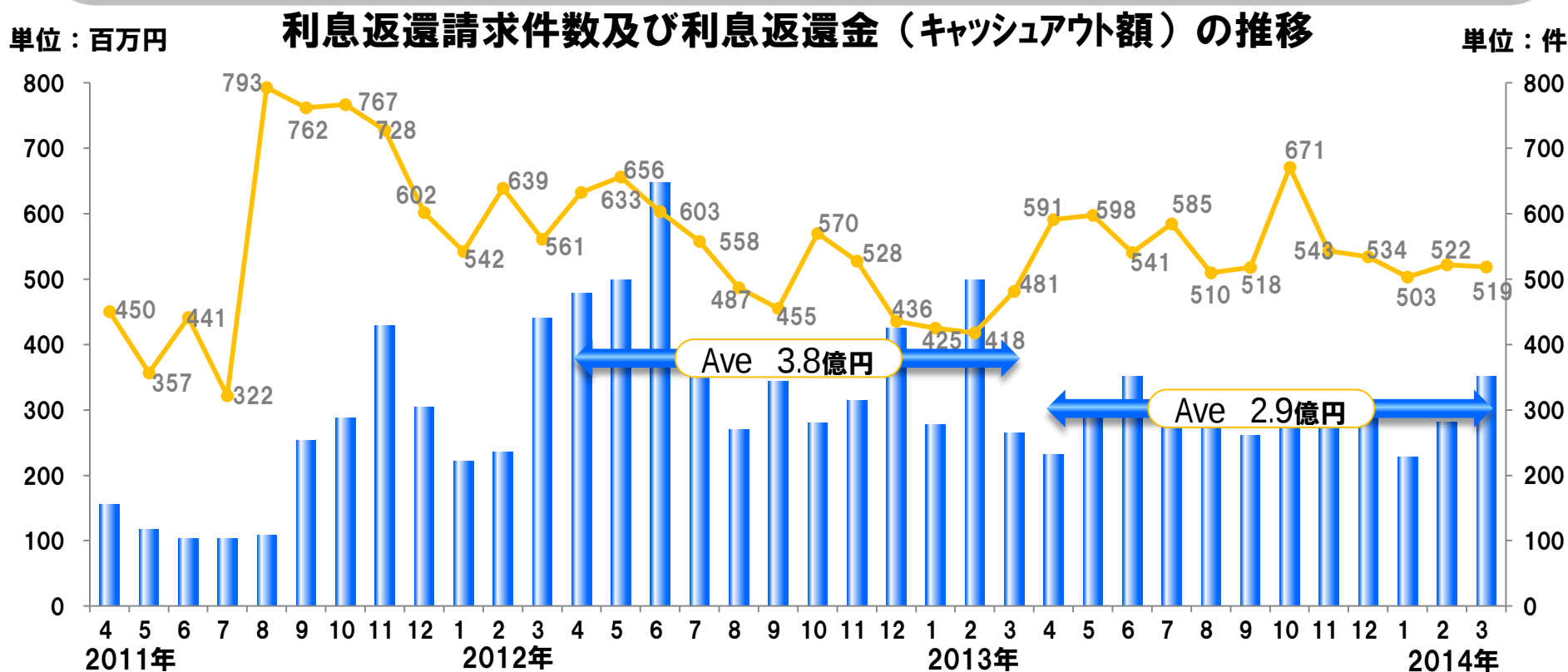


単位：億円



Point

- 請求件数は、弁護士による地方の完済顧客の掘り起し等により微増 今後徐々に終息へ
- キャッシュアウト額は任意和解を進めた事で増加したものの、直近では減少トレンド



2015年3月期通期業績予想の 未公表理由について

Point

➤ **戦略の進捗が流動的であり、合理的な着地予測の算定が困難**

1. M & A や債権買取り等の投資案件の成否に
今期の業績が大きく左右される可能性があること
2. 新たに連結対象とした子会社について、業績に影響する事業
再編を検討中であり、必要な許認可等の手続きの進捗に影響を
受ける可能性があること
3. 親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上方法について、
購入から1年を経過していない債権の見直しを実施した場合、
貸倒引当金の戻入が発生する可能性があること

現状を踏まえた今後の経営戦略

代表取締役社長 藤澤 信義

海外事業展開の方向性について

- 韓国におけるM & Aと事業展開
- 消費者ローン事業からN P L 事業への転換

海外事業展開の方向性について

■ 東南アジアにおけるM & A等の進捗状況

国内金融事業の方向性について

The image shows a screenshot of the J Trust website. At the top, there is a navigation bar with links: 日本保証 (Nippon Hoshō), 会社情報 (COMPANY PROFILE), 事業内容 (SERVICE), Jトラストグループについて (about J TRUST), ニュースリリース (NEWS RELEASE), and CSR. Below the navigation bar, there are four main content areas. The first area on the left is titled '信用保証事業の取り組み' (Credit Guarantee Business Initiatives) and features an image of two business people in an office setting. The second area in the middle is titled 'クレジットカード事業の取り組み' (Credit Card Business Initiatives) and features an illustration of a family standing in front of a house. The third area on the right is titled 'サービサー事業の取り組み' (Servicer Business Initiatives) and features an image of two business people shaking hands. The text '保証事業' (Guarantee Business) is written vertically on the left side of the first area. The text '個人向けファイナンス事業' (Personal Finance Business) is written vertically on the right side of the second area. The text '事業者向けファイナンス事業' (Business-oriented Finance Business) is written vertically on the right side of the third area.

■ 信用保証事業の取り組み

■ クレジットカード事業の取り組み

■ サービサー事業の取り組み

国内事業の方向性について

■ アドアースについて



ご清聴ありがとうございました